

平成23年度一般会計予算概要

～やさしいまちづくり「生き活きタウン朝霞」を目指して～

平成23年度の予算などを審議する平成23年第1回市議会定例会が2月24日(木)に招集されました。

初日の本会議で富岡市長は、新年度にあたっての市政運営に対する基本的な考え方と主な事業について施政方針を述べました。この方針に基づいた新年度予算は、市議会最終日に可決されました。

ここでは、これらの概要についてお知らせします。

我が国の経済情勢につきましては、景気は足踏み状態にあり、依然として失業率が高水準にあります。さらに、国民の生活に密接に関連する雇用情勢も厳しい状況であります。こうした状況を踏まえ、政府は、平成23年度予算編成の基本方針の中で、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための基礎を築く必要があるとしており、経済・財政政策の基本的な方針の一つである「財政運営戦略」の中で、地方公共団体は、国の定める財政運営の基本ルールに準じつつ財政健全な運営に努めると要請されております。このよう中、本市の財政状況を見ますと、長引く社会経済情勢の低迷は、本市財政にも大きく影響を及ぼしており、市税収入が伸び悩む中、雇用情勢の悪化に伴う全国的な生活保護世帯の増加、高齢化社会の進展による医療・福祉など、毎年増加し続ける公社会保障関係経費が、財政を圧迫する状況となつております。したがいまして、平成23年度の予算を編成するに当たりましては、かつてない厳しい財政状況を鑑み、将来を見据え財政運営を図るため、実施計

画を踏まえ、新規事業や投資的経費の抑制、既存事業の一部について廃止・縮小をする水準にあります。さらに、国民の生活に密接に関連する雇用情勢も厳しい状況であります。こうした状況を踏まえ、政府は、平成23年度予算編成の基本方針の中で、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための基礎を築く必要があるとしており、経済・財政政策の基本的な方針の一つである「財政運営戦略」の中で、地方公共団体は、国の定める財政運営の基本ルールに準じつつ財政健全な運営に努めると要請されております。このよう中、本市の財政状況を見ますと、長引く社会経済情勢の低迷は、本市財政にも大きく影響を及ぼしており、市税収入が伸び悩む中、雇用情勢の悪化に伴う全国的な生活保護世帯の増加、高齢化社会の進展による医療・福祉など、毎年増加し続ける公社会保障関係経費が、財政を圧迫する状況となつております。したがいまして、平成23年度の予算を編成するに当たりましては、かつてない厳しい財政状況を鑑み、将来を見据え財政運営を図るため、実施計

画を踏まえ、新規事業や投資的経費の抑制、既存事業の一部について廃止・縮小をする水準にあります。さらに、国民の生活に密接に関連する雇用情勢も厳しい状況であります。こうした状況を踏まえ、政府は、平成23年度予算編成の基本方針の中で、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための基礎を築く必要があるとしており、経済・財政政策の基本的な方針の一つである「財政運営戦略」の中で、地方公共団体は、国の定める財政運営の基本ルールに準じつつ財政健全な運営に努めると要請されております。このよう中、本市の財政状況を見ますと、長引く社会経済情勢の低迷は、本市財政にも大きく影響を及ぼしており、市税収入が伸び悩む中、雇用情勢の悪化に伴う全国的な生活保護世帯の増加、高齢化社会の進展による医療・福祉など、毎年増加し続ける公社会保障関係経費が、財政を圧迫する状況となつております。したがいまして、平成23年度の予算を編成するに当たりましては、かつてない厳しい財政状況を鑑み、将来を見据え財政運営を図るため、実施計

画を踏まえ、新規事業や投資的経費の抑制、既存事業の一部について廃止・縮小をする水準にあります。さらに、国民の生活に密接に関連する雇用情勢も厳しい状況であります。こうした状況を踏まえ、政府は、平成23年度予算編成の基本方針の中で、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための基礎を築く必要があるとしており、経済・財政政策の基本的な方針の一つである「財政運営戦略」の中で、地方公共団体は、国の定める財政運営の基本ルールに準じつつ財政健全な運営に努めると要請されております。このよう中、本市の財政状況を見ますと、長引く社会経済情勢の低迷は、本市財政にも大きく影響を及ぼしており、市税収入が伸び悩む中、雇用情勢の悪化に伴う全国的な生活保護世帯の増加、高齢化社会の進展による医療・福祉など、毎年増加し続ける公社会保障関係経費が、財政を圧迫する状況となつております。したがいまして、平成23年度の予算を編成するに当たりましては、かつてない厳しい財政状況を鑑み、将来を見据え財政運営を図るため、実施計

画を踏まえ、新規事業や投資的経費の抑制、既存事業の一部について廃止・縮小をする水準にあります。さらに、国民の生活に密接に関連する雇用情勢も厳しい状況であります。こうした状況を踏まえ、政府は、平成23年度予算編成の基本方針の中で、「経済成長」、「財政健全化」、「社会保障改革」を一体的に実現し、元気な日本を復活させるための基礎を築く必要があるとしており、経済・財政政策の基本的な方針の一つである「財政運営戦略」の中で、地方公共団体は、国の定める財政運営の基本ルールに準じつつ財政健全な運営に努めると要請されております。このよう中、本市の財政状況を見ますと、長引く社会経済情勢の低迷は、本市財政にも大きく影響を及ぼしており、市税収入が伸び悩む中、雇用情勢の悪化に伴う全国的な生活保護世帯の増加、高齢化社会の進展による医療・福祉など、毎年増加し続ける公社会保障関係経費が、財政を圧迫する状況となつております。したがいまして、平成23年度の予算を編成するに当たりましては、かつてない厳しい財政状況を鑑み、将来を見据え財政運営を図るため、実施計



安全で快適な生活環境づくり

自然と調和したゆとりある都市づくりでは、旧暫定逆線引き地区の市街化区域編入に伴い、地区計画で定める地区施設道路の整備を行うため、後期基本計画の策定に当たりましては、前期基本計画の総括を行い、より豊かな市民生活を実現し、次世代にも誇れるまちづくりを目指すことを趣旨とし、この後期基本計画に基づき、朝霞のまちづくりをすすめてまいります。

安全で快適な生活環境づくりにつきましては、防災対策では、朝霞市有公共施設耐震化計画に基づき、南朝霞公民館の耐震補強工事および根岸台保育園の耐震診断を実施いたします。そのほか、建築物の耐震診断および耐震改修工事や、自主防災活動に対する補助制度を実施するなど、災

としての2期目の市政運営も折り返しを迎えます。2期目の市政運営におきましては、「子育て」にやさしいまちづくり、「お年寄り・障害者」と集中に取り組んだほか、枠配分予算制度の導入などによる抑制に務めたところでございます。さらに、管理職手当の減額を行なうなど、できる限り歳出の経常経費の徹底した削減、さらには、管理職手当の減額を行なうなど、できる限り歳出の抑制に務めたところでござります。

「子育て」にやさしいまちづくり、「お年寄り・障害者」と集中に取り組んだほか、枠配分予算制度の導入などによる抑制に務めたところでござります。さらに、管理職手当の減額を行なうなど、できる限り歳出の抑制に務めたところでござります。

地よく過ごせるやさしいまちづくり、「生き活きタウン朝霞」の実現に向け、乳幼児医療費無料化の拡大、高齢者バス共通カード事業の実施、育児支援バーチャルセンターの設置、体育施設の月曜休館日の中止など、積極的に施策を実施してまいりました。

今後の市政運営にあたりましては、市民一人ひとりの意見を大切に、日々精一杯努力し、一人でも多くの方に、心から朝霞市に住んでよかつた、これからも朝霞市に住み続けたいと感じていただけるよう全力で取り組んでまいります。

三原公園の拡張整備など、市民の意見を取り入れた公園整備を行なってまいります。そのほか、引き続き、上水道、下水道施設の整備・充実に努めることしながら、バランスのとれた都市整備を進めまいります。

橋の落橋防止対策設計を実施いたします。また、公園施設が親しみを持って快適に公園改修事業では、老朽化した遊具等の改修を行なうほか、市民の意見を取り入れた公園整備を行なってまいります。そのほか、引き続き、上水道、下水道施設の整備・充実に努めることながら、バランスのとれた都市整備を進めまいります。

害に強いまちづくりを推進してまいります。また、災害発生時の被害の軽減を図るため、防災行政無線の難聴地域解消に向け、受信放送施設を増設するほか、計画的に災害用備蓄食料および備蓄資機材の購入を進めてまいります。消防では、本市の常備消防を担つております埼玉県南西部消防本部と連携を図り、消防・救急体制の充実に努めるほか、消防団の環境整備、活性化を支援してまいります。交通安全対策では、交通事故全体に占める自転車事故の割合が増加している傾向にあることから、昨年度に続き、児童・幼児用自転車ヘルメットの購入助成を実施いたします。また、交通指導員を配置することにより、児童の上下校時の安全を図るほか、関係機関との連携による交通安全街頭活動、放置自転車対策指導員による巡回指導、交通安全設備の適正な維持管理などをを行い、交通安全意識の啓発および交通安全環境の整備に努めてまいります。環境対策では、今ある環境を損なうことなく、自然と調和した健全で持続可能な発展を遂げ、豊かで美しいまちとして将来を迎えるため、環境基本計画を策定し、市内の生活環境や、自然環境の保全、健全な環境の再生を図



社会づくり

みんなで支え合う健やかな社会づくり

みんなで支え合う健やかな社会づくりにつきましては、社会福祉関係では、家庭における適切な養育の実施を確保するため、育児不安、育児負担感により、養育支援が必要な家庭に対し、育児・家事の援助または、保健師などが訪問し、養育に関する助言等を行う養育支援訪問事業を実施いたします。また、岡放課後児童クラブを増設し、定員の増加を図るほか、社会福祉法人が建設する認可保育園3園の整備に対する補助を実施しております。高齢者福祉では、高齢者緊急通報システム事業、安心見守り通報システム事業などのほか、新たな事業などとして将来的に、乳幼児健康診査、子宮頸がんワクチンなどの予防接種を実施するなど、乳幼児から高齢者まで、全ての世代の方の、ころからだの健康づくりを目指し、保健事業の充実に努め

るための施策を計画的に推進してまいります。

実施するなど、ひとり暮らしの高齢者等の安否確認と孤独感の解消に努め、住み慣れた地域で、在宅で安心して生活ができるよう、支援体制の整備を推進してまいります。障害福祉関係では、「一人ひとりを大切にした共に生きる社会を目指して」を基本理念とし、本市の障害者施策の基本を定めた第3次朝霞市障害者プランの計画期間が、平成23年度で終了となることから、第4次朝霞市障害者プランを策定し、その実施計画的な位置付にあります障害福祉計画につきましても、現行の第2期朝霞市障害福祉計画の計画期間終了に伴い、第3期朝霞市障害福祉計画を策定いたします。保健事業では、年間3万人を超す自殺者があり、本市においても毎年数十名の方が、自らその尊い命を絶っている実情から、自殺対策事業として、パンフレット配布による自殺予防の啓発、市の相談業務担当職員を対象としたゲートキーパー機能研修会を実施し、自殺の予防に取り組んでまいります。高齢者福祉では、高齢者緊急通報システム事業、安心見守り通報システム事業などのほか、新たな事業などとして将来的に、乳幼児健康診査、子宮頸がんワクチンなどの予防接種を実施するなど、乳幼児から高齢者まで、全ての世代の方の、ころからだの健康づくりを目指し、保健事業の充実に努め

ます。地域文化では、市内で豊かな心と人間性を育む人づくりにつきましては、学校教育関係では、新学習指導要領に掲げる、「確かな学力、豊かな人間性、健康・体力の知・徳・体をバランスよく育て、子どもたちの“生きる力をはぐくむ”という理念のもと、教育内容の充実を図つてまいります。具体的には、小学校専任の英語指導助手3名を新たに雇用し、授業内容の充実を図るほか、副読本など、教材教具、理科教育振興法関係備品の整備などを進めます。保健事業では、年間3万人を超す自殺者があり、本市においても毎年数十名の方が、自らその尊い命を絶っている実情から、自殺対策事業として、パンフレット配布による自殺予防の啓発、市の相談業務担当職員を対象としたゲートキーパー機能研修会を実施し、自殺の予防に取り組んでまいります。高齢者福祉では、高齢者緊急通報システム事業、安心見守り通報システム事業などのほか、新たな事業などとして将来的に、乳幼児健康診査、子宮頸がんワクチンなどの予防接種を実施するなど、乳幼児から高齢者まで、全ての世代の方の、ころからだの健康づくりを目指し、保健事業の充実に努め

てまいります。
豊かな心と人間性を育む人づくり

「生き方学」の3つの分野で、講義等を行う「子ども大学あさか」を実施するほか、公民館では、南朝霞公民館に工レベーターを設置し、利用者の利便性の向上を図つてまいります。地域文化では、市内に残された貴重な自然湧水であり、朝霞市指定天然記念物であります「湧水代官水」につきまして、保存整備計画に基づき湧水及び周囲の斜面地を含めた保存整備を行い、市民の方に公開しております。

学校づくり

学校高学年において、外国語活動が必修となることから、小学校専任の英語指導助手3名を新たに雇用し、授業内容の充実を図るほか、副読本など、教材教具、理科教育振興法関係備品の整備などを進めます。保健事業では、年間3万人を超す自殺者があり、本市においても毎年数十名の方が、自らその尊い命を絶っている実情から、自殺対策事業として、パンフレット配布による自殺予防の啓発、市の相談業務担当職員を対象としたゲートキーパー機能研修会を実施し、自殺の予防に取り組んでまいります。高齢者福祉では、高齢者緊急通報システム事業、安心見守り通報システム事業などのほか、新たな事業などとして将来的に、乳幼児健康診査、子宮頸がんワクチンなどの予防接種を実施するなど、乳幼児から高齢者まで、全ての世代の方の、ころからだの健康づくりを目指し、保健事業の充実に努め

ます。地域文化では、市内に残された貴重な自然湧水であり、朝霞市指定天然記念物であります「湧水代官水」につきまして、保存整備計画に基づき湧水及び周囲の斜面地を含めた保存整備を行い、市民の方に公開しております。



産業づくり

まちの活力を生み出す産業づくり

まちの活力を生み出す産業づくりにつきましては、産業育成として、本市産業の情報発信基地として位置付けております。産業文化センターを基盤に、各種起業家育成支援事業により、起業を考えている方から、開業後間もない方など、トータル的にサポートし、地域での起業による産業の育

成及び雇用の促進を支援してまいります。産業活性化として整備いたしました朝霞駅南口駅前広場から続く南口駅通りを、誰もが安心・快適に買い物ができるように、歩行者空間が確保された魅力ある駅前通りとして整備するため、引き続きアメニティーロード化基本構想の策定に取り組んでまいります。また、農業振興では、浜崎農業交流センターや市民農園を通じ、市地産地消を推進するほか、市民と農家の交流により地域農業に対する理解を深めるなど、都市農業の発展を支援してまいります。勤労者支援では、景気の低迷により、就労意欲があるにもかかわらず就労できないう方が増加していることから、関係機関との連携により、就労支援事業、内職相談事業、障害者就労支援センターにおける相談業務など、就労支援に関する施策を推進してまいります。

ふれあいと連帯を広げる 地域づくり

ふれあいと連帯を広げる地域づくりにつきましては、コミュニケーション活動の推進として、防災・防犯や子育て、高齢者の重要性が増す中で、地域意識の希薄化などにより、コミュ



二ティの基本組織である自治会・町内会への加入率が低下していることから、自治会等既存の自治会等への加入や、地域コミュニティを形成して会・町内会への加入率が低下する支援、自治会等新たな自治会等の結成を促すほか、彩夏祭への支援、既存の自治会等への加入や、地域コミュニティづくりの促進会活動やコミュニティ活動の活性化を行います。また、地元活動の活動拠点となる市民活動に関する情報収集・提供、相談業務を行うNPOなど市民活動団体への助成を行ってまいります。そのほか、男女平等で配偶者等からの暴力を受けた被害者に対し、支援に関する基本的な情報の提供と適切な支援を行う、配偶者暴力相支援センター事業を新たに始め、DVの防止及び被害への継続的な支援を行っています。

都市づくり

- ・旧暫定逆線引き地区測量
- ・落橋防止対策事業（新高橋、黒目橋）
- ・三原公園拡張整備
- ・道路新設改良事業（改良工事3路線、舗装工事2路線、用地取得）
- ・街路事業（緑ヶ丘通線、観音通線、駅西口富士見通線、駅東通線、岡通線の整備）

生活環境づくり

- ・南朝霞公民館耐震補強（工事）
- ・根岸台保育園耐震診断
- ・防災対策の強化（耐震診断及び耐震改修補助、自主防災組織リーダー講習会の実施など）
- ・災害用備蓄物資の整備（トランク型トイレなど）
- ・児童・幼児用自転車ヘルメット購入助成事業補助金
- ・放置自転車対策の実施
- ・水質調査、大気調査
- ・ごみ集積所監視パトロールの実施

社会づくり

- ・養育訪問支援事業
- ・障害者相談支援センターの開設
- ・岡放課後児童クラブ増築
- ・社会福祉法人が新設する保育園3園の整備費補助
- ・乳酸飲料配付事業
- ・自殺対策の強化（研修会の実施など）
- ・各種健康診査の実施（母子健康相談、妊婦一般健康診査、予防接種、がん検診など）

人づくり

- ・英語指導助手の増員
- ・特色ある学校づくり支援（小学校低学年複数担任制、あさか・スクールソーターなど）
- ・第五小学校特別支援学級の開設
- ・第五小学校改築事業（工事）
- ・第三・第六小学校のトイレ改修（工事）
- ・子ども大学あさかの実施
- ・南朝霞公民館へのエレベーター設置
- ・「湧水代官水」の保存整備
- ・埼玉県芸術文化祭参加団体への補助

産業づくり

- ・起業家育成支援（起業家育成相談、ビジネス支援サービスなど）
- ・朝霞駅南口駅前通りのアメニティーロード化（基本構想策定）
- ・市民農園事業
- ・地産地消推進に対する補助制度の実施
- ・勤労者支援の推進（就職支援相談、内職相談、障害者就労支援など）

地域づくり

- ・町内会、自治会等への補助
- ・市民まつり（彩夏祭）への助成
- ・市民活動団体支援補助
- ・配偶者暴力相談支援センターの開設



一般会計予算の構成

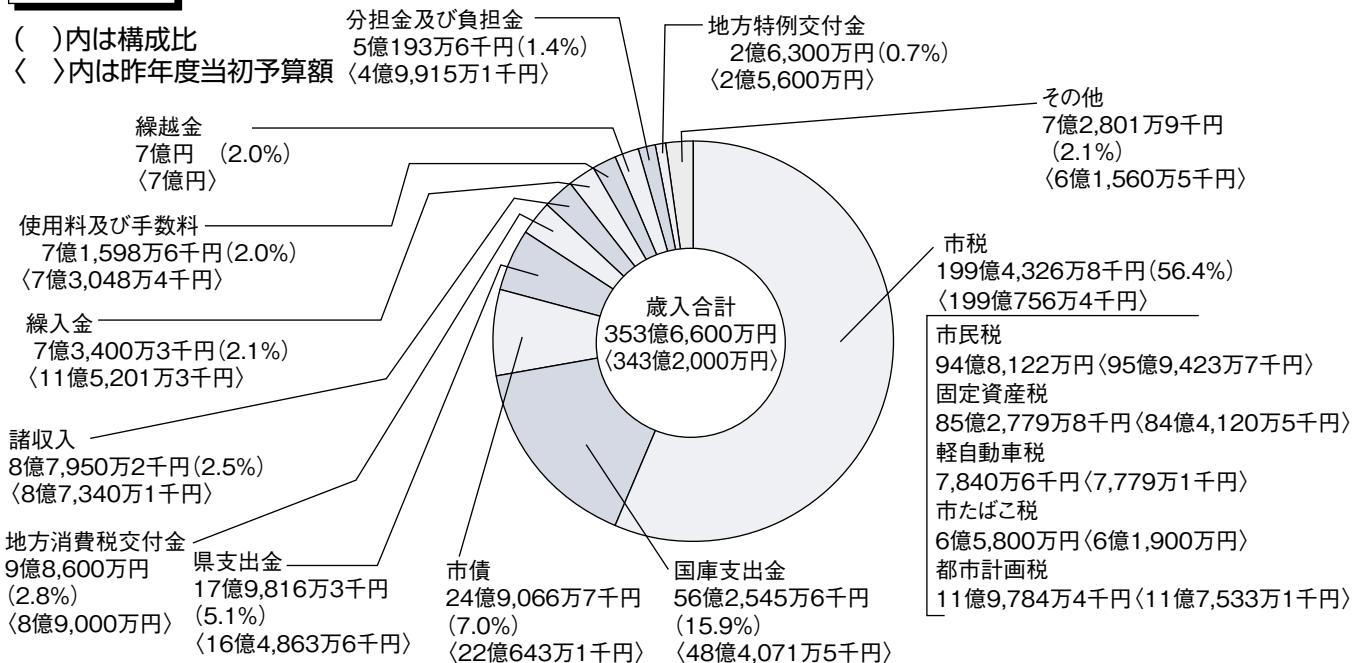
対前年度比
3.0%増

一般会計予算の総額は、353億6,600万円で、前年度当初予算額343億2,000万円に対して、3.0%（10億4,600万円）の増となっています。

これを歳出予算について比較してみると、民生費が子ども手当給付事業などにより、7.1%（10億2,496万2千円）の増、土木費が駅東通線整備事業などにより、5.6%（1億6,344万8千円）の増となる一方で、総務費が国勢調査事業が終了したことなどにより、3.3%（1億3,642万8千円）の減、教育費が中学校施設改修事業の減などにより、2.0%（9,815万円）の減となっています。

問／財政課 内2323 463-3179

歳入の状況



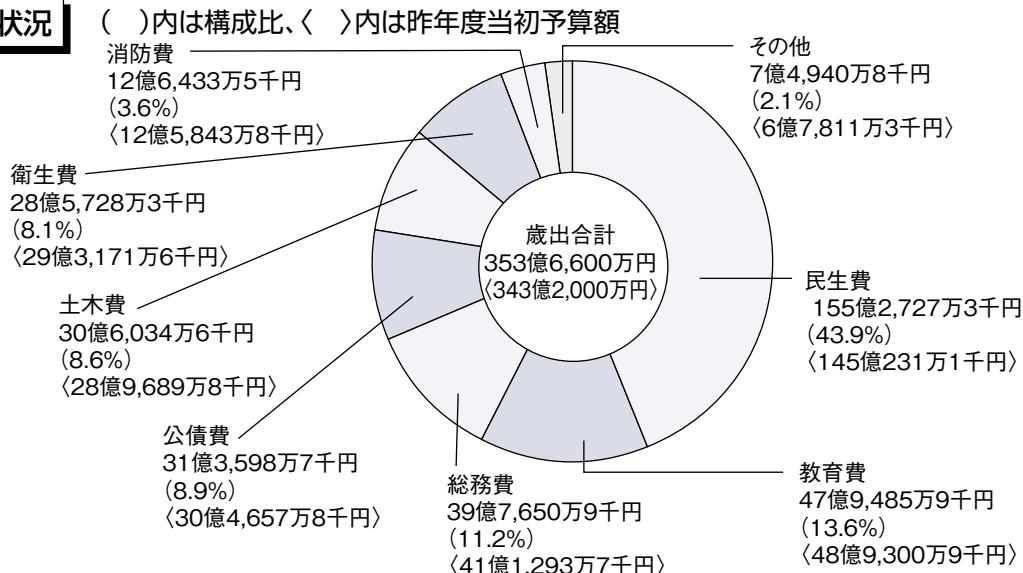
歳 入

款	区分	予 算 額	構成比	増減率
市 税	交通安全対策特別交付金	199億4,326万8千円	56.4%	0.2%
地 方 譲 与 税	分担金及び負担金	2億1,400万円	0.6	△ 2.7
利 子 割 交 付 金	使 用 料 及 び 手 数 料	9,000万円	0.3	△26.8
配 当 割 交 付 金	國 庫 支 出 金	1億600万円	0.3	35.9
株式等譲渡所得割交付金	県 支 出 金	500万円	0.0	25.0
地 方 消 費 税 交 付 金	財 產 収 入	9億8,600万円	2.8	10.8
ゴルフ場利用税交付金	寄 附 金	1,300万円	0.0	△ 7.1
自動車取得税交付金	繰 入 金	6,600万円	0.2	△16.5
國 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	繰 越 金	1億70万円	0.3	27.5
地 方 特 例 交 付 金	諸 収 入	2億6,300万円	0.7	2.7
地 方 交 付 税	市 債	1億1,600万円	0.3	11,599,900.0

款	区分	予 算 額	構成比	増減率
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	交通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,556万円	0.1%	1.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金 及 び 負 担 金	5億193万6千円	1.4	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料 及 び 手 数 料	7億1,598万6千円	2.0	△ 2.0
國 庫 支 出 金	國 庫 支 出 金	56億2,545万6千円	15.9	16.2
縣 支 出 金	縣 支 出 金	17億9,816万3千円	5.1	9.1
財 產 収 入	財 產 収 入	175万8千円	0.0	△45.1
寄 附 金	寄 附 金	1千円	0.0	0.0
繰 入 金	繰 入 金	7億3,400万3千円	2.1	△36.3
繰 越 金	繰 越 金	7億円	2.0	0.0
諸 収 入	諸 収 入	8億7,950万2千円	2.5	0.7
市 債	市 債	24億9,066万7千円	7.0	12.9
合 計	合 計	353億6,600万円	100.0	3.0

※パーセント表記のものについては、小数点以下第2位を四捨五入しています。

歳出の状況



歳出

款	区分	予算額	構成比	増減率
議会費	議会費	3億4,851万6千円	1.0%	32.7%
総務費	総務費	39億7,650万9千円	11.2	△3.3
民生費	民生費	155億2,727万3千円	43.9	7.1
衛生費	衛生費	28億5,728万3千円	8.1	△2.5
労働費	労働費	2,637万2千円	0.1	△2.9
農林水産業費	農林水産業費	8,255万8千円	0.2	△14.5
商工費	商工費	2億3,593万2千円	0.7	0.4
土木費	土木費	30億6,034万6千円	8.6	5.6
消防費	消防費	12億6,433万5千円	3.6	0.5
教育費	教育費	47億9,485万9千円	13.6	△2.0
公債費	公債費	31億3,598万7千円	8.9	2.9
諸支出金	諸支出金	603万円	0.0	△13.3
予備費	予備費	5,000万円	0.1	0.0
合計	合計	353億6,600万円	100.0	3.0

市民1人当たりに使われる市のお金

総額 27万1,334円

今年度、朝霞市の一般会計予算は、353億6,600万円ですから、これを市民1人当たりに使うお金に換算すると、27万1,334円になります。その内容は、次のようになります。

道路舗装や改修のために	市民福祉のために	教育のために	ごみ処理や市民の健康を守るために	消防活動に	商工・農業の振興のために	議会運営・市民サービスなどに
23,479円	119,128円	36,787円	21,922円	9,700円	2,646円	57,672円
8.6%	43.9%	13.6%	8.1%	3.6%	1.0%	21.2%

市民1人当たりが負担する税金

総額 15万3,008円

市民1人当たりが負担する市税は、市民税・固定資産税など合計15万3,008円で、市が皆さんのために使うお金との差額は、国や県からの補助金や、借入金（市債）などの財源で賄われます。

市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
72,742円	65,427円	601円	5,048円	9,190円
47.5%	42.8%	0.4%	3.3%	6.0%

※平成23年1月1日現在の人口130,341人を基に算出しています。また、円単位未満は四捨五入しています。

〈特別会計・水道事業会計〉

会計名	本年度	前年度	増減率
特別会計会計	174億6,823万7千円	175億7,156万9千円	△0.6%
国民健康保険会計	108億3,219万5千円	107億9,325万円	0.4
下水道事業会計	16億5,280万9千円	15億9,608万5千円	3.6
老人保健会計		184万1千円	皆減
介護保険会計	41億5,035万1千円	43億6,033万3千円	△4.8
後期高齢者医療会計	8億3,288万2千円	8億2,006万円	1.6
水道事業会計	26億1,777万9千円	27億5,222万1千円	△4.9